

報 道 資 料

平成21年6月11日（木）

件 名 岩国基地関連の政府要望について
概 要 福田市長が二井山口県知事とともに標記要望を行いましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1 要望日及び要望先等

平成21年6月11日（木）

防衛大臣	浜 田 靖 一（はまだ やすかず）
防衛大臣政務官	岸 信 夫（きし のぶお）
独立行政法人国立病院機構理事長	矢 崎 義 雄（やざき よしお）
国土交通事務次官	春 田 謙（はるた けん）
国土交通省航空局長	前 田 隆 平（まえだ りゅうへい）

2 要望者

山口県知事 二 井 関 成（にい せきなり）
岩国市長 福 田 良 彦（ふくだ よしひこ）

3 要望内容 別紙要望書のとおり

4 要望に対する回答

(1) 在日米軍再編に伴う安心・安全対策について

《浜田防衛大臣》

安心・安全対策については、去年の岩国市長からの御要望を踏まえ、引き続き、誠意をもって対応する考えである。

(2) 愛宕山開発用地の買取について

《浜田防衛大臣》

愛宕山用地について、買い取りたいとの考えに変わりはない。貴県・貴市の要望の趣旨や地元の実情は十分承知しており、買取りの条件等については、今後、貴県や貴市の立場にも配慮しながら、お互いによく相談して対応してまいりたいので、もう少し時間をいただきたい。

今後、仮に買い取ることとなった場合には、周辺住民の理解を得られるよう、できる限り努力してまいりたいと考えており、その際は、貴県や貴市の御協力をお願いする。

(3) 独立行政法人国立病院機構岩国医療センターの移転について

《矢崎国立病院機構理事長》

岩国医療センターの平成24年度の開院に関して、大筋の方向は決まったと思っている。二次承認に向けて、引き続き調整を進めてまいりたい。

(4) 岩国基地民間空港の早期再開について

《春田国土交通事務次官、前田国土交通省航空局長》

本日の要望（岩国基地民間空港を国土交通省が運用・管理し、平成24年度の再開に向けて、平成22年度から施設整備を実施すること）の趣旨を踏まえ、国土交通省として、しっかりと取り組んでまいりたい。

《浜田防衛大臣、岸防衛大臣政務官》

民間空港再開については、今後とも、民間空港再開のための土地の共同使用や運航時

間帯等について米側との調整を行うなど、引き続き協力してまいりたいと考えている。
(5) 在日米軍再編に係る地域振興策について

《浜田防衛大臣》

米軍再編の円滑な実施のためにも、どういうことが可能か、今後よく検討させていただき、防衛省として対応できるものについては、できる限り取り組んでまいりたい。

5 国からの回答に対する市長のコメント

本日は山口県の政府要望に同行させていただき、岩国市として、5項目の重要な課題について、関係省庁等を訪問し要望をおこなった。

各省庁とも、岩国市の実情を十分理解していただき、全体的に前向きな回答であったと受け止めており、有意義な要望活動ができたと考えている。

特に、岩国基地民間空港の再開が国土交通省による運用・管理で進められることを確認でき、また、平成22年度から整備に着手される予定で、予算の確保を始め、所要の準備を進められているとの前向きな回答をいただいた。民間空港の再開については、着実に対応されていくものと認識している。

また、国立病院機構においても平成24年度に開院する方向で調整されており、医療センターの移転の大筋の方向は決まったことが確認でき、今後、早急に二次承認に向けて調整する必要がある。

今日の要望を踏まえ、今後も県と連携を密にし、全ての課題が早期に解決、改善されるよう、全力で取り組んでまいりたい。

【担 当】

岩国市	総合政策部政策推進室	TEL	0827-29-5013
	総合政策部民間空港推進室	TEL	0827-29-5010
	総合政策部基地対策課	TEL	0827-29-5024
	都市開発部都市計画課	TEL	0827-29-5164

岩国基地民間空港の早期再開に関する要望書

岩国基地民間空港の再開は、地元にとって長年の悲願であり、岩国市の振興・経済活性化はもとより、山口県東部地域の活性化にも大きく寄与することから、県や地元経済団体等と共に、その実現に向けた取組みを積極的に行ってまいりました。

こうした中、本年2月16日には、平成24年度を再開の目標として、民航施設の整備は国土交通省が主体となって実施することとし、これに必要な米側との調整については防衛省が主体となって実施するという「政府方針」が決定されました。

また、これに先立ち、1月26日には全日本空輸株式会社による就航表明もされたことから、地元としては、再開に向けた条件が整い、長年の悲願が実現するものと、大きな期待を寄せているところです。

今後は、民航ターミナル地域の施設整備の着実な実施を図るとともに、羽田空港再拡張に伴う発着枠の確保、さらには運航時間帯に係る調整等、再開に向け残された諸課題に着実に対応していくことが必要となってまいります。

つきましては、先の「政府方針」に基づき、岩国基地民間空港の再開が平成24年度早期に確実に実現されるよう、次の事項について強く要望いたします。

- 国による運航・管理及び平成22年度からの民航ターミナル地域の施設整備に係る予算の確保とその着実な実施
- 羽田空港再拡張に伴う発着枠の確保
- 利便性に配慮した運航時間帯の調整・確保等に係る日米協議の推進

平成21年6月

岩国市長 福田良彦

在日米軍再編に係る安心・安全対策についての要望書

在日米軍再編に伴う岩国基地への空母艦載機等の移駐に関しては、基本的に理解し協力すべきものと認識しておりますが、再編の影響と負担に対する市民の不安は未だに解消されたとは言えず、騒音や治安の問題の適切な措置を担保するなど、実効ある安心・安全対策を確保するという現実的な取組が必要です。

こうした中、昨年10月、安心・安全の確保を求めることを目的として43項目の「要望書」を国に提出し、これに対する回答を受け、2月には国・県・市の三者が共同して問題解決を図るため、「岩国基地に関する協議会」を設置したところです。国と安心・安全対策に関する具体的な措置の実効について協議ができる環境が整ったことは、岩国基地に関連する諸課題の解決に向け大きな前進と受け止めております。

ついでには、今後も基地の運用に当たっては、住民が安心して暮らせる環境が確保されることが必要であり、これが安心・安全対策としての基本認識でありますので、次の事項について、引き続き、具体的な取組が円滑に進められるよう要望いたします。

- 「ロードマップ」に記載された影響緩和措置の明確化
- 夜間・早朝など住民への影響の大きい時間帯の飛行訓練の全面的禁止、住宅防音工事の対象拡大等航空機騒音対策の充実・強化
- 航空機騒音の測定監視体制の充実と騒音予測の実効性の確保
- 国との具体的な協議の継続と住民の不安解消・理解の促進

平成21年6月

岩国市長 福田良彦

愛宕山開発用地の買取に関する要望書

愛宕山地域開発事業については、当初の目的の一つである岩国基地沖合移設事業への土砂搬出事業は平成 19 年度をもって所期の目的を達成することができましたが、一方の住宅団地開発事業は、社会経済情勢の変動に伴う地価の下落や住宅需要の低迷等により、事業を継続した場合には多額の収支不足が見込まれることから、山口県・岩国市と県住宅供給公社が協議の結果、事業を中止し、用地を他の用途に転用することで合意しました。

このため、県・市では、「事業の赤字解消」を最優先に、「市が提案するまちづくり」や「周辺住民の生活環境」に配慮する方針のもとで、問題の解決に取り組むとともに、本事業がこれまで国家プロジェクトに協力してきた経緯を踏まえ、平成 19 年 11 月に県が国へ協力を求めたことを皮切りに、平成 20 年 6 月以降は県・市で国へ協力を求めてきたところです。

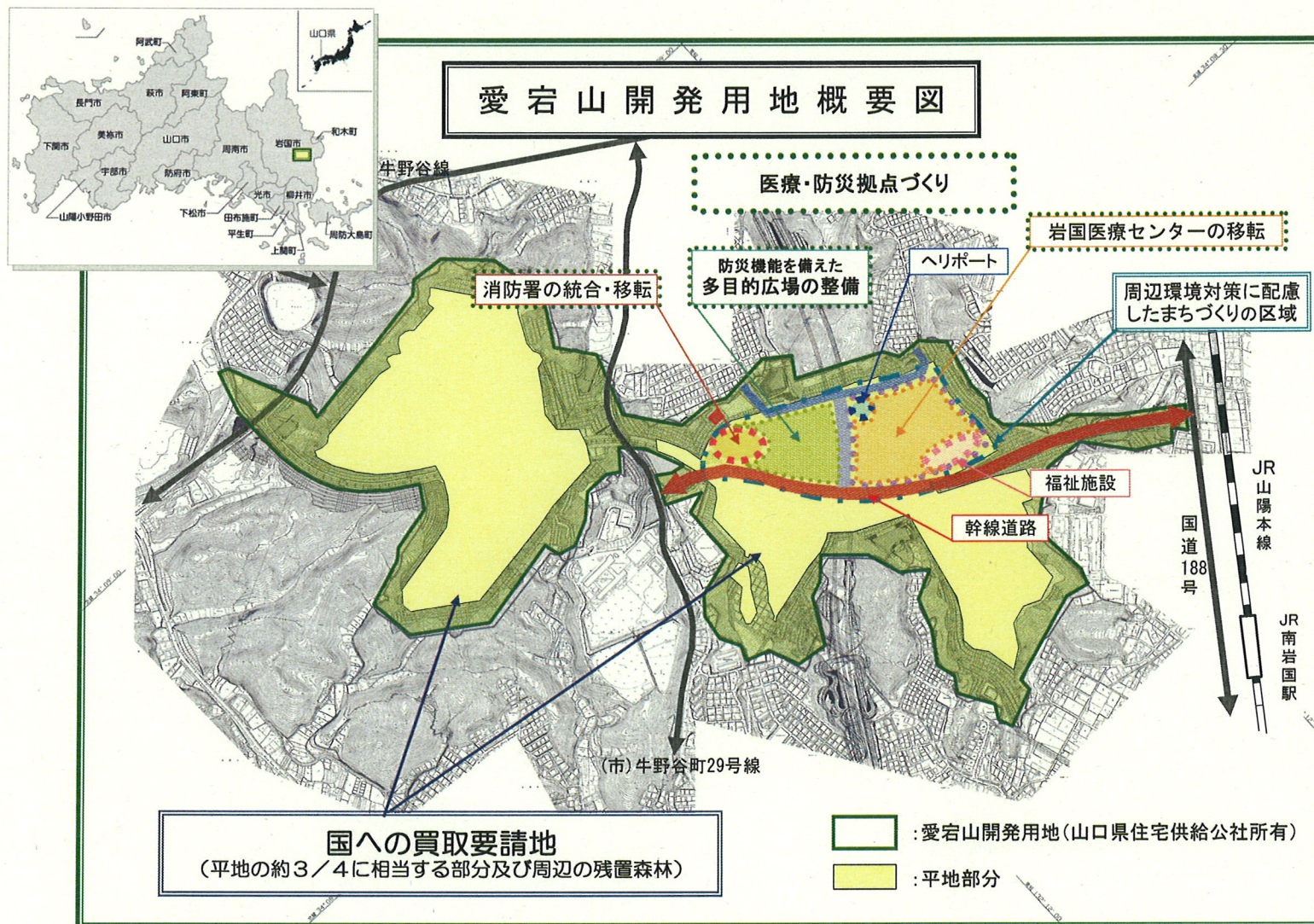
その後、本年 2 月に新住宅市街地開発事業の廃止に係る都市計画変更手続が完了し、現在、本市において、「周辺環境対策に配慮したまちづくり」として、国立病院機構岩国医療センターの移転を核とする「医療・防災拠点づくり」を進めようとしているところです。

つきましては、こうした地元の状況を勘案の上、早急に事業全体の赤字解消の道筋をつけるため、愛宕山開発用地の買取に関し、特段の措置がなされるよう次の事項を要望いたします。

- 愛宕山開発用地の平地の約 4 分の 3 に相当する部分（周辺の残置森林を含む）の国による買取
- 国が用地の買取後、用地を他の用途に転用するに際しては、地元住民の理解を得た上で対応されるよう最大限の配慮

平成 21 年 6 月

岩国市長 福田良彦



独立行政法人国立病院機構岩国医療センターの移転に関する要望書

独立行政法人国立病院機構岩国医療センターは、山口県東部では唯一の救急救命センター、地域がん診療連携拠点病院、へき地医療拠点病院及び地域医療支援病院等に位置付けられ、地域医療の中核を担う医療機関としての役割を果たしていますが、現病院は、施設の老朽化が進んでおり、また、交通アクセス問題から救急医療等に支障が生じかねない状況です。

こうした現状や多くの市民の要望を踏まえ、これまで市街地中心部に位置する愛宕山開発用地への移転に向け、山口県・岩国市・岩国医療センターの三者で協議を進めてきたところです。

愛宕山開発用地への新築移転により、高度・専門的医療の実施はもとより、人材の確保も可能となることから、本市では、岩国医療センターの移転を核として、消防庁舎の統合移転や防災機能を備えた多目的広場等の整備を一体的に進める「医療・防災拠点づくり」に取り組むこととしています。

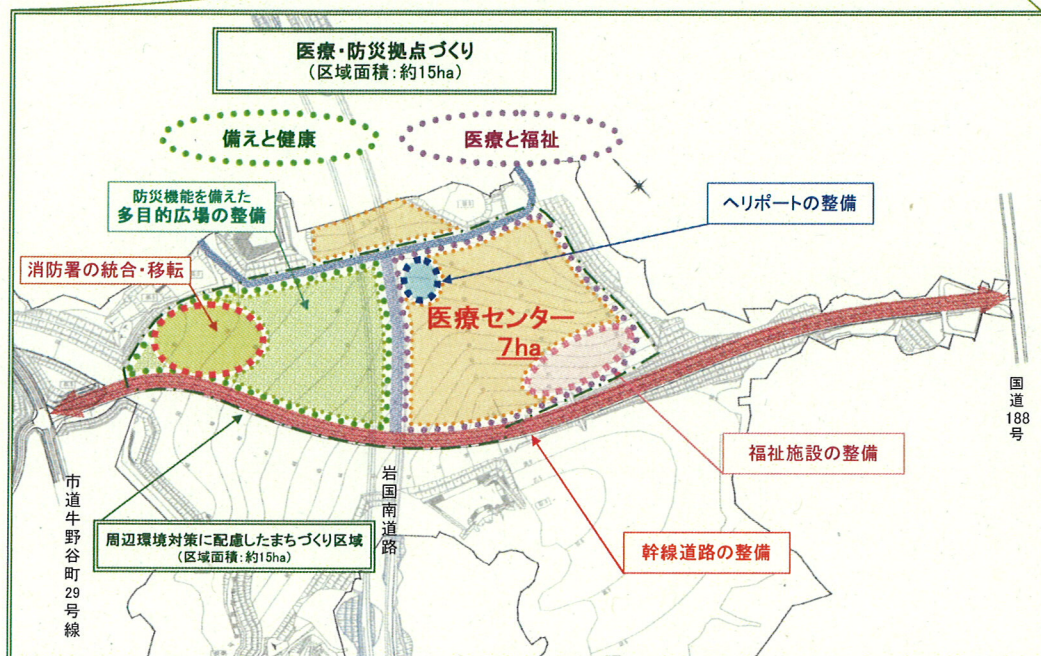
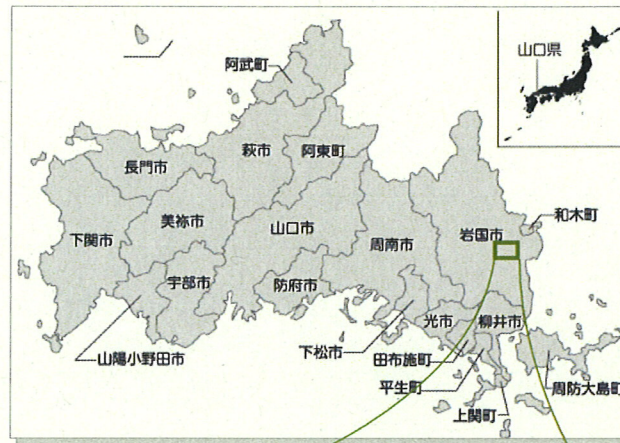
つきましては、こうした地元の状況を勘案の上、岩国医療センターの愛宕山開発用地への移転等に関し、特段の措置がなされるよう次の事項を要望いたします。

- 独立行政法人国立病院機構岩国医療センターの愛宕山地域への早期移転
- 岩国医療センターの移転に伴う道路、上水道及び下水道等のインフラ整備への支援
- 愛宕山地域における「医療・防災拠点づくり」への支援

平成 21 年 6 月

岩国市長 福田 良彦

独立行政法人
国立病院機構 岩国医療センターの移転について



在日米軍再編に係る地域振興策についての要望書

岩国市は米軍基地が所在する自治体として、これまで国の安全保障政策を尊重し、基地の安定的な運用に協力してまいりましたが、その運用にあたっては、住民が安心して安全に暮らせる環境が確保されるよう、国及び米軍に対し、引き続き、細心かつ最大限の配慮を求めるものであります。

また、抑止力の維持と地元負担の軽減を柱とする在日米軍の再編に係る最終報告が日米両国政府間で合意され、再編の実施に向けた取り組みが進められているところですが、本市といたしましては、その円滑かつ着実な実施の必要性は理解し、基本的には協力すべきものと考えており、現在、再編の影響と負担に対する住民の不安を一つ一つ払拭するよう最大限の努力を行っているところです。

こうした中、昨年10月に、安心・安全の確保を求めることを目的として、「米軍岩国基地に係る安心・安全対策について」の要望を行いました。あわせて、基地周辺地区を中心に、本市の住民が被っている米軍基地に係る過重な負担についても御理解をいただき、住民福祉の向上や地域の発展に資する施策の実施に関し、さらなる配慮がなされるよう求めるものであり、本年3月に、下記の本市重要課題について要望を行っているところです。

国におかれましては、以上のような状況をご理解いただき、これら諸課題の速やかなる実現に向け、必要な措置を講じられますよう強く要望いたします。

- 幹線道路網の整備
- 川下地区の都市基盤の整備
- 中心市街地の活性化対策
- 愛宕山地域開発に関連する公共施設の整備
- 産業振興等に関する施策の実施

平成 21 年 6 月

岩国市長 福田 良彦